

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式6-3

物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	一般競争入札・指 名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
								公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数		継続支出の 有無	
	該当なし												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることと会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	点検結果の区分 (任意)	
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数				
「包括的核実験禁止条約(CTBT)国内運用体制整備事業等」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 水嶋光一 東京都千代田区霞が関2-2-1	平成25年4月1日	公益財団法人日本国際問題研究所 東京都千代田区霞が関3-8-1	公募を実施した結果、応募が1者のみであり、また、審査の結果、当該業務の適正な遂行が可能と認められ、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	528,906,000	528,906,000	100.0%	1	公財	国	1		事業内容を精査し、契約準備期間を十分確保したが、公募の結果、応募が1者のみであった。引き続き、事業内容等の精査に努め、適正な手続きを行う。	有	④
「難民等救援」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 水嶋光一 東京都千代田区霞が関2-2-1	平成25年4月1日	公益財団法人アジア福祉教育財団 東京都港区南麻布5-1-27	企画競争の結果、同社が最も高い評価を得て確実な業務の履行が可能であると認められ、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	502,915,000	502,914,703	99.9%	-	公財	国	1		企画競争を実施し、企画競争審査員を外郎有識者に依頼する等審査の透明性を高めている。	有	⑤
「難民等定住支援事業」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 水嶋光一 東京都千代田区霞が関2-2-1	平成25年4月1日	公益財団法人アジア福祉教育財団 東京都港区南麻布5-1-27	企画競争の結果、同社が最も高い評価を得て確実な業務の履行が可能であると認められ、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	194,859,000	194,858,022	99.9%	-	公財	国	2		企画競争を実施し、企画競争審査員を外郎有識者に依頼する等審査の透明性を高めている。	有	⑤
「日中歴史共同研究」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 水嶋光一 東京都千代田区霞が関2-2-1	平成25年4月1日	公益財団法人日本国際問題研究所 東京都千代田区霞が関3-8-1	本契約の相手方は、日中外相会談における合意に基づき、本件事業の日本側事務局に指定されており、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	28,166,000	28,166,000	100.0%	-	公財	国	-		日中両国政府の合意に基づき公益財団法人日本国際問題研究所は日本側事務局に指定されているため、本件事業は同法人以外実施できない。	有	⑥
「日英21世紀委員会第28回合同会議日本側事務局業務」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 水嶋光一 東京都千代田区霞が関2-2-1	平成25年4月1日	公益財団法人日本国際交流センター 東京都港区南麻布4-9-17	企画競争の結果、同社が最も高い評価を得て確実な業務の履行が可能であると認められ、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	14,171,000	14,169,980	99.9%	-	公財	国	1		公示期間を規定より長期間とし、また、企画競争説明書の記載ぶりにつき改善を試みたが、企画書の提出は1者のみであった。引き続き日英関係及び国際関係に明るいシンクタンクや研究機関等による応募を促すべく、公示のみならず、機会を捉えてより積極的な広報を行うことを検討する。	有	②
「PECC(太平洋経済協力会議)日本委員会事務局業務」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 水嶋光一 東京都千代田区霞が関2-2-1	平成25年4月1日	公益財団法人日本国際問題研究所 東京都千代田区霞が関3-8-1	企画競争の結果、同社が最も高い評価を得て確実な業務の履行が可能であると認められ、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	13,248,000	13,234,225	99.8%	-	公財	国	1		業務委嘱事項及び運営経費等の兼ね合いから、公示期間を延長したものの、受託者が限定されてきているが、引き続き、企画競争を実施する。	有	②
「NGOインターン・プログラム」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 水嶋光一 東京都千代田区霞が関2-2-1	平成25年4月12日	公益社団法人青年海外協力協会 東京都千代田区一番町23-3	企画競争の結果、同社が最も高い評価を得て確実な業務の履行が可能であると認められ、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	46,379,000	45,858,142	98.8%	-	公社	国	1		本事業を落札した団体は、本事業運営の事務局となるものであるが、それに相応しい業務手法に手慣れており、全体の経費節減にも繋がっている。	有	⑤
「平成23年度北方四島医療支援促進事業」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 水嶋光一 東京都千代田区霞が関2-2-1	平成25年5月15日	公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟 北海道札幌市中央区北一条東1-2	企画競争の結果、同社が最も高い評価を得て確実な業務の履行が可能であると認められ、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	21,670,000	21,149,873	97.5%	-	公社	国	1		平成26年度の企画競争においては、事業実施にあたり北方四島とのコンタクトを有していることが不可欠であることから指名型としたものであるが、前年度と同じ公益法人のみが応募した。来年度以降実施する場合には、公示期間を延ばすなど、受注者への時間的な猶予を与える。	有	⑤
「北方四島住民招聘事業」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 水嶋光一 東京都千代田区霞が関2-2-1	平成25年6月5日	社団法人北方領土復帰期成同盟 北海道札幌市中央区北一条東1-2-5	公募を実施した結果、応募が1者のみであり、また、審査の結果、業務の適正な履行が可能と認められ、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	16,229,644	16,229,644	100.0%	-	公社	国	1		平成26年度も引き続き公募を実施した結果1者応募となった。今後も公募を実施し、他に実施できる者がいる場合は競争による調達方法とするが、いない場合はこれまでどおり随意契約を行う。	有	⑤

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。